

## 令和 7 年度 第 2 回 仙台市障害者自立支援協議会 議事録（協議部分のみ）

1 日 時 令和 8 年 3 月 26 日（木） 18:30～20:00

2 場 所 仙台市役所本庁舎 8 階 第二委員会室

3 出席者 大坂委員、大友委員、加藤委員、鎌田委員、川村（み）委員、  
黒澤委員、佐藤委員、庄子委員、高橋委員、成田委員、早坂委員、  
福地委員、門田委員、矢尾板委員、横田委員  
欠席：伊吹委員、鹿野委員、川村（有）委員、神田委員

[事務局]

障害福祉部長、相談支援担当部長、障害福祉部参事兼北部発達相談支援センター所長、障害福祉部参事兼南部発達相談支援センター所長、障害福祉部参事兼精神保健福祉総合センター所長、障害福祉サービス調整担当課長、障害企画課長、障害者支援課長、障害福祉サービス指導課長、障害者総合支援センター所長、北部発達相談支援センター地域支援担当課長、青葉区障害高齢課長、宮城野区障害高齢課長、若林区障害高齢課長、太白区障害高齢課長、泉区障害高齢課長

### 4 内 容

#### （１）開会

#### （２）定足数確認

- ・事務局より定足数の確認が行われ、会議の成立を確認。

#### （３）議事

- ・議事録署名人について、委員長より矢尾板委員の指名があり、承諾を得た。

|       |                                                                                                                                           |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大坂委員長 | 議事「計画相談支援・障害児相談支援がより利用しやすい環境の整理に係る取組み」について、事務局よりご報告をお願いします。                                                                               |
| 事務局   | （資料 1、資料 2 および参考資料 1 により説明）                                                                                                               |
| 大坂委員長 | ありがとうございました。計画相談支援等の充実に係るこれまでの自立協における議論を踏まえた、令和 8 年度の取り組みについてご報告いただきました。<br>新規事業に関しては、今後詳細なスキームなどを整理していくとのことですので、本日は各種の取り組みがより効果的な実施につながる |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 横田委員  | <p>よう、工夫や留意すべき点等について協議したいと思います。委員の皆さまよりご質問やご意見がありましたらお願いします。</p> <p>各区の計画案を聞かせていただき、やはり共通の課題を持っているのだと思いました。事務局からご報告のあった、資料2における「指定特定相談支援事業所 支援力向上研修事業」と、各区で抱えている課題というのは非常に親和性が高いと思います。</p> <p>各区で取り組んでいることと、支援力向上研修事業等との関連性や棲み分けを明確にすると、同じ研修を沢山やらなくてもよくなり、効率化に繋がるのではないかと思います。</p>                                     |
| 福地委員  | <p>横田委員と重なる部分を感じておりましたので、発言させていただきます。資料2にあるように、市単独で実施する4つの事業に予算がついたことは非常に成果であると思っています。加えて、これまでの取り組みの中では、基幹相談支援センターの設置ですとか、各区自立協の活性化、各種データ化等に取り組んできたところです。</p> <p>ですので、これまで行ってきたことと、この4事業を合わせて、いわゆるPDCAのようなものをどのように回していくのかが非常に鍵になると思っています。できてよかったというところから、できた結果どう変わったのかというところを評価していくような組織立てというのが非常に重要ではないかと思っています。</p> |
| 成田委員  | <p>泉区自立協のご報告の中で、参加率を明確に数値で表していましたが、とにかく人員をちゃんと確保して一定のレベルまで引き上げていくことは非常に重要だと思います。</p> <p>各区で個々に実施していることも大事なのですが、市全体で包括的に研修等をどのようにやっていくのかの検討も必要なのではないかと思っています。例えば、研修会などはどこかで何月何日に開催するので集まってください、というような形で行われている場合がほとんどなのではないでしょうか。</p>                                                                                   |
| 大坂委員長 | <p>そのような場合が多いと思います。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 成田委員  | <p>参加率を上げることに限らず、多忙で会場まではなかなか行けない事業者さんが一定の割合いらっしゃると思いますので、少し手間はかかるのですが、例えばWEB開催など、事業所にいながらも研修に参加できるような形態を考えていけば、参加率が上がるのではないかと思います。私どもの事業でもそのような研修をよく行うものですから、参考までに発言させていただきました。</p>                                                                                                                                  |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大坂委員長 | 何か、WEBで研修を行っているものはありますか。コロナの頃はよく行っていたのではないかと思います。                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 大友委員  | ケアマネジメント研修で、導入部においてWEB開催を取り入れているかと思っています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 大坂委員長 | 今後工夫が必要になるかもしれないという重要なご指摘を成田委員からいただきました。ありがとうございました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 矢尾板委員 | 資料2に地域包括支援センターのことが出てきますが、これは地域包括ケア的に、様々な職種の方々と連携をしていくという考えでよろしいのでしょうか。勝手なイメージなのですが、地域包括ケアというと、高齢の方や認知症の方のイメージが強いので気になりました。                                                                                                                                                                                                                                  |
| 大坂委員長 | 別の委員会で議論しているものですが、精神障害については「にも包括ケア」として国が取り組んでいますし、高齢の方と障害のある方が一緒に住んでいるとか、難病の方などもいらっしゃると思いますので、一緒に取り組む必要が出てきます。それぞれではなく、一緒に方針を立てて家族を全体として見ていくという点で非常に関係が深いと思います。                                                                                                                                                                                             |
| 大友委員  | <p>先ほど福地委員からお話がありましたけれども、金銭的なところはやはり大事だよねという話が常々出ている中で、今回予算化されたことは大きな一歩だと思っています。ここ数年で、アンケートやヒアリングにより課題を市全体で検討しまとめていただいたのはとても良かったと思っています。</p> <p>資料2の「計画相談支援提供体制強化」では補助要件として自立協への定期的な参加があり、「指定特定相談支援事業所 支援力向上研修事業」では基幹相談支援センターと主任相談支援専門員と一緒に企画し実施していくとのことですが、ケアマネジメント研修や、基幹相談支援センターで合同事例検討会などを実施していますので、仙台市独自で行っているそうした研修などにも一緒に参加していただけると良いのではないかと思います。</p> |
| 大坂委員長 | 他にも市で行っている研修などがあるので、「計画相談支援提供体制強化」の補助を受けるにあたっては、そうしたものにできるだけ参加する環境を整えては、とのお話であったかと思います。ありがとう                                                                                                                                                                                                                                                                |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 佐藤委員    | <p>ございました。</p> <p>予算化については、私もとても望ましいことだと思いました。あとは、こういった情報を指定特定相談支援事業所にどう知っていただくかがとても大事だと思います。アナウンスしていくこと自体もネットワーク強化に繋がるでしょうし、なかなか自立協に参加できていなかった方々ですと、こういう情報をキャッチすること自体も難しいかも知れませんが、どのように取り組んでいくかさらに精査していただけると良いのではと思っていました。</p> <p>また、これは日々の私の臨床からのお話になるのですが、ネットワーク強化について考えたときに、計画相談をお願いしている指定特定相談支援事業所とやり取りしている際、病院と指定特定相談支援事業所だけで悩めることが多いのですが、改めて何か自立協の活用というか、このケースと一緒に自立協に上げて、ちょっと話をしていきませんかといった提案を、当事者の方に関わっているところからもメッセージとして出していけると良いのかなと思っていました。</p> |
| 大坂委員長   | <p>来年度すぐに様々な方法で周知を図っていくのかと思いますけれども、その際にできるだけ多くの方に知っていただけるように、というご意見だと思います。また、病院と指定特定相談支援事業所だけで悩むのではなく、自立協などで上手にネットワーク会議などを開けないか、そういった仕組みについて少し考えても良いのではないかと、というご意見だったかと思います。ありがとうございました。</p>                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 川村（み）委員 | <p>資料２の「計画相談支援提供体制強化」について、介護保険関係でも補助の上乗せというのが結構あるのですが、申請に手間がかかり業務の負担になっている部分がありますので、申請がなるべく負担にならないような形でできたら良いかと思いました。</p> <p>同じく資料２の「指定特定相談支援事業所 支援力向上研修」について、主任相談支援専門員の方と協働で実施するとのことでした。以前もお話させていただいたかとは思いますが、主任相談支援専門員の業務負担も考えながら進めていただければと思いました。</p>                                                                                                                                                                                                    |
| 大坂委員長   | <p>ありがとうございました。事務局側でしっかり受け止めていただければと思います。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 早坂委員    | <p>私も皆さんと同じく、課題と取り組みをまとめていただき、具体的な取り組みとして予算を確保していただいたということでは素晴ら</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | <p>しいと思っています。この取り組みの方向性を関係機関で共有して、同じ方向を向いて指定特定相談支援事業所を応援する取り組みが今後スピードアップしていくのではと思います。</p> <p>質問させていただきたいのですが、資料2の「区障害者自立支援協議会におけるネットワーク強化の取り組み」について、各区の自立協で予算がない中で頑張って令和7年度の取り組みをしていただいたと思うのですが、資料中に「区自立協活動費・地域部会」として「予算額 734 千円」とありますが、この予算は、令和8年度は増加しているのでしょうか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 事務局  | 増加しておりません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 早坂委員 | <p>わかりました。私のハンズ宮城野の方でも、宮城野区自立協として取り組んでおりますので、頑張りに応えて予算を増やしていただけると良いかと思いました。</p> <p>もう一点、今後の取り組みを考えていく上で全くその通りだと思ったのは、資料2の「残された課題への対応」というところです。「3層構造による障害者相談支援の推進」と書いてありますけれども、障害者の相談支援体制を基本相談・計画相談・地域相談として捉えた場合、基本相談の体制の充実がやはり今後必要だと思います。</p> <p>市町村の役割であるこの基本相談では、障害のある方ご本人や家族から様々な相談を受けるということで、仙台市では各区3か所から4か所の計16事業所で委託を受けて行っているところです。その相談件数というのが今年度から健康福祉局の事業概要としてWEB上で公開されるようになったのですが、事業所間で大きな開きがあります。内容としては、訪問・来所・電話・その他ということで合計件数が掲載されており、1事業所あたり平均すると大体年間3,300件程度の相談件数にはなるのですが、多いところでは7,800件やっていて、一番少ないところは930件と、8.3倍の開きがあります。</p> <p>もう一つ驚いたのは、訪問や来所など実際に対面しての相談というのは1事業所あたり平均260件で、最大のところは年間530件程度あるのですが、最少のところは53件しかない。53件しかないということは、年間300日ぐらい営業しているのに、1週間に1件の対面相談しかないということになっています。</p> <p>資料1にあるように、平成29年度に「障害者の相談支援体制あり方検討会」を行っているのですが、この時に、地域で声を上げられない重い障害の方や障害児などの声をきちんと拾って、適切な支援に繋がっていくことが必要だという整理をしました。それが今、計画相談の事業所が充実してきている中で、委託の相談支援事業所の役割をもう</p> |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大坂委員長 | <p>一度整理する必要があるのではないかと思います。ハンズ宮城野でも委託相談支援事業を受けておりますので、当事者としても見直しに関わっていければと思っていますのでよろしくお願いします。</p> <p>重要なお指摘ありがとうございました。高齢分野で言えば重度化防止に当たる部分ですよね。一般相談でしっかり拾い上げていかないと、後で当事者の方に非常にご苦勞をかけてしまうので、計画相談等々で大変ではあるのですが、特に委託の相談支援事業所ではしっかりと受け止めて、整理をしながら、利用しやすい環境を整えることがとても重要だと思います。</p>                                                                      |
| 鎌田委員  | <p>参考資料1を見させていただき、もしかすると他にもあるのかも知れませんが、地域包括支援センターの文言が出ているのが青葉区だけのように見受けられました。</p> <p>難病の方は特定疾病の16疾病の中に入っていることが多く、介護保険を早めに使う方がとても多いんですね。治療の技術が進み、高齢の難病の方が多くいらっしゃるって、今まで計画相談を通じて受けられていたサービスが、介護保険になると使えないという方もいらっしゃいます。地域包括支援センターへのアンケートで、地域包括と指定特定相談支援事業所の関わりが少ない、というアンケート結果があったような気がするのですが、地域包括との連携という点で、気軽に相談できるような関わり方というのが今後大事なのかなと思っています。</p> |
| 大坂委員長 | <p>特に難病の方は、どうしても医療が関わってくることもあり、地域包括ケアの中で在宅支援ということ等もあるので、ネットワークを作ることが大切だという内容であったかと思います。ありがとうございました。</p>                                                                                                                                                                                                                                           |
| 加藤委員  | <p>参考資料1の若林区自立協からの報告の中で、書類の提出方法について窓口提出が必須の区と郵送でも可としている区があるとのことだったのですが、実際に各区で違った取扱いになっているものなのではないでしょうか。</p>                                                                                                                                                                                                                                       |
| 事務局   | <p>指定特定相談支援事業所へのヒアリングの中で、様々な区の利用者がいらっしゃる事業所から、区によって書類の提出方法が違うとのお話がありました。区役所の窓口には計画を提出するだけの目的で行ったのに、自動発券機から番号札を取って他のお客様と同じ順番で長時間待たなければならないとの声もお聞きしまして、若林区障害高齢課</p>                                                                                                                                                                                 |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>では相談支援事業所の方専用の呼び出しボタンを設置して、窓口での待ち時間の短縮を図ったところです。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 黒澤副委員長 | <p>補足しますと、この件については地域部会で議論しておりまして、事務手続きの不備がないよう、事務局側で市の事務担当者と打ち合わせを持ちながら統一を図っていくということになっておりました。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 門田委員   | <p>相談員の数を増やしたり事務作業を効率化したりといった取り組みは、相談支援の受け皿を増やすために勿論大事だと思うのですが、以前、指定特定相談支援事業所にアンケートを実施した際、人員が足りないといった話の他に、困難事例が大変だというような話も出ていたかと思ひまして、相談を受けて何が大変だったのか、どの分野でつまづきを感じているのかなど、具体的な相談の中身を切り口にした整理があっても良いのではと思ひました。</p> <p>関係機関とのネットワーク強化や、司法、医療、子どもや高齢者への支援など、具体的に難しさを感じているテーマについての声が現場から沢山出ていると思います。事務局から報告のあった新しい取り組みは、これから相談支援に携わる人員の部分を手厚くしていくということだと思うのですが、今実際に関わっているところで具体的にどのような課題や難しさを感じているかも検討することで、より中身に厚みが増すのではないかとと思ひました。</p> |
| 高橋委員   | <p>資料2で取り上げられていました、指定特定相談支援事業所に対する運営等支援についてです。事業内容に「複数事業所協業体制の提案、橋渡し、調整等のコーディネート」という項目があります。以前からこの会議の中で、相談支援事業所は一人事業所が多く、相談支援体制拡充を図る上でのネックとして指摘されていましたが、指定特定相談支援事業所や、その他の事業所ごとの合併に関しての補助事業のようなものは仙台市で行っているのでしょうか。事業所を合併させることによって規模のメリットを発揮できるようになり、計画相談支援体制の強化に繋がると考えたのですがいかがでしょうか。</p>                                                                                                                                              |
| 事務局    | <p>別法人同士で合併となると様々ハードルがあるかと思ひます。国が定める報酬体系において、一つの事業所で必要な体制を満たした場合に、より高い報酬が算定できるような仕組みがあり、これについては単体の事業所で満たす場合のほか、複数の事業所同士が連携する形で必要な体制を整えた場合でも同じように算定できる仕組みになっておりますので、一人事業所同士を上手く引き合わせて連携体制を組むことで、より高い報酬を算定できるような仕組みに誘導できないかと</p>                                                                                                                                                                                                       |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | <p>考えており、そのコーディネートを運営等支援事業として次年度から取り組んでいきたいと思っております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 高橋委員 | <p>例えば1人の利用者の支援を複数の事業所で協働して行う場合、その複数の事業所に対して、1人分の相談料に加えて幾ばくかのプラスアルファの部分が国から入るという理解でよろしいでしょうか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 福地委員 | <p>私から補足させていただきますと、1人の事業所が行った支援に対する報酬と4人の事業所で行った支援に対する報酬があり、同じことをしていても4人で行っている事業所の方が、国から入る報酬が高くなるという仕組みがあります。</p> <p>先ほど高橋委員がおっしゃっていた資料2の「複数事業所協働体制」の構築と言うのは、いわゆる合併という形ではなく、1人の事業所が3つ集まって協働体制を組むと3人の事業所として見ることができ、3人で支援をしている報酬単価が得られる国の制度があるということに関わるものです。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 高橋委員 | <p>わかりました。ご説明いただきありがとうございます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 福地委員 | <p>事務局より「指定特定相談支援事業所 支援力向上研修事業」について説明があったところですが、宮城・仙台障害者相談支援従事者協会では宮城県から相談支援従事者の研修事業と宮城県医療的ケア児等相談支援センターを受託し、市の研修事業の前段となります、相談支援専門員になるための研修を実施しております。国の施策やカリキュラム変更を踏まえ、引き続き質の高い研修を実施していきたいと思っております。</p> <p>国でも福祉人材の生産性向上ということで、ICTやAI技術の活用などについて動きが急速に広がっているところです。仙台市においても、国の事業を活用したICTの購入補助を実施していますが、やはり物があってもそれをどう活用するかのリテラシーをさらに高めていく必要があると思っています。ともするとICTやネットは危険だとか、人の手で行う支援を阻害するものだ、という形になってしまうのですが、今後福祉事業全体としてICTやAIのリテラシー向上について仙台市と共に行っていきたいと思っています。</p> <p>最後に、「指定特定相談支援事業所 運営等支援事業」につきましては、予算的にも業務的にもボリュームが非常に大きく、求められる専門性も高いと思っていますので、どのような形で実施するかというスキームについてかなり詳細を詰めていく必要があるのではないかと感じたところです。</p> |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>庄子委員</p>   | <p>日頃から指定特定相談支援事業所や委託の相談支援事業所の方から仕事を依頼されることが多いのですが、夜間帯の支援の探し方と、土日のサポートが欲しいというところで、ほとんどの相談員さんが困られているように思います。</p> <p>その困り事を解決するために、区自立協からの報告でネットワークを構築していくのが重要だという話が出ていたと思いますが、例えば夜間帯や土日の支援については居宅介護のヘルパーさんや短期入所事業所が担っている部分が大きいかと思います。ネットワーク構築に関しては、短期入所事業所のみが加盟している団体もありますので、そういったところと連携して情報共有ができると、ネットワークの強化に繋がるのではと思いました。宮城野区自立協の報告で放課後等デイサービスのネットワークを構築したいという話が出ていたと思いますが、現在、仙台市内の、子ども支援をする団体の一つに「放課後ケアネットワーク仙台」という団体もあるので、よろしければ活用すると良いのではと思いました。</p>                                                                                         |
| <p>大坂委員長</p>  | <p>夜間や土日の問題について、普段の実践に基づいてお話いただきました。ネットワークという武器を活用することが重要ではないかとのお話でした。ありがとうございました。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>黒澤副委員長</p> | <p>「計画相談支援・障害児相談支援がより利用しやすい環境の整備」については今回でひと区切りかと思いますが、この体制整備を進めていくにあたっては、何をどれだけやるかも非常に大事だと思いますが、やはり最終的には困っている人にどれだけ支援が届いているかが重要だと思います。</p> <p>この困っている人がどのような人なのかを考えたとき、例えば平成30年度にケースレビュー実施に当たって考慮すべき事項というものを自立協でまとめているのですが、その中で「支援の必要度」として上手く枠組みを作ったものと、その必要度に応じてどういった支援の仕方があるのかについて、チームアプローチも含めまとめたものがあります。</p> <p>10年以上前から自立協でずっと協議してきたことですので、こういった支援の基本的な考え方を何かしら活用していくのが大事なのではないかと思います。例えば、研修やOJTなど様々な取り組みが次年度あるのかと思いますし、計画相談だけではなく、2層・3層の支援機関の方々もこういった考えをしっかりと共有し、当たり前で皆さんで話ができる状況になることが大事だと思っています。どれだけやるかということだけではなく、支援がちゃんと届いていくよう、次年</p> |

度以降も皆さまと力を尽くしていきたいと思っています。

大坂委員長

各委員から意見を頂戴しましたので、他になければ私からお話させていただきます。

各区におけるニーズがそれぞれ違うことはわかるのですが、先ほど加藤委員や門田委員、その他福地委員よりPDCAのお話もありましたけれども、他の区の良い取り組みをどう取り入れるかを各区でぜひ考えていただきたいと思います。

太白区は抜きん出ていて、課題や進め方がしっかり整理されており、次のフェーズに入っていくかなというようなご報告でした。それぞれの区で苦勞していることは重々承知の上で具体的に挙げてしまい申し訳ないのですが、泉区は去年と同じことを今年もやるんですかと思うような書きぶり、こうしたことはあってはならないのではないのでしょうか。

黒澤副委員長のご発言の通り、こういった場で話し合ったことを仕組みとして作り、どれだけ当事者の方に届いたか、どれだけ当事者の方の生活がより望む生活に変わっていったのかがとても重要で、次年度この取り組みを行う訳ですけれども、しっかりと評価をしていかなければいけない。評価されるものだということを意識していただき、他の区の情報をこうやってせっかく資料にしているのですから、それぞれの区が良いところを取って前に進むことがとても重要だと思います。泉区でも様々なことに取り組んでいるのだとは思いますが、また同じ方法でやりますと言うのであれば、報告にあった各会議体への指定特定相談支援事業所の参加率が45%から53%になったというのは誤差の範囲内としか読めませんので、しっかりと整理をしていくことがとても重要だと思います。

もう一点、門田委員のお話にとっても共感するのですが、課題を決めたのは良いけれども、何のためにその課題に取り組むのか、どのようにチャレンジするのかを明確にしていただかないと、新しいことを色々始めるにあたっての規範的統合、すなわち参加する人たちの目線合わせができていないと、ネットワーク強化はなかなか難しいと思います。ネットワークについて、そもそも誰と組むのかという話が出ていましたけれども、ステークホルダーは誰なのかをしっかりと整理した上でネットワークを組んでいかなければなかなか上手くいかないのではないのでしょうか。

整理すると、区ごとに良いものがあるからそれを取り入れたら良いのではないかということと、ネットワークと言うけれども、規範的統合、目線合わせができていないといけないよね、という話です。

最後に、やはりどう届いたかの評価ですよね。評価をするときには、

|  |                                                                                                                                                                   |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>こういう課題に対しこういう目標を掲げて、こうなると良いと思って取り組んでみた結果どうだったか、ということがわかるようになると、より具体的に皆で話し合えるのではないかと思います。</p> <p>では、議事「計画相談支援・障害児相談支援がより利用しやすい環境の整理に係る取組み」についての協議は以上といたします。</p> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

#### (4) 報告

- ・資料3、資料4および参考資料2に基づき説明。

#### (5) 閉会

- ・議事録確定までの進め方を説明。

議事録署名委員の署名

委員長 大坂 純

署名委員 米倉 裕和 弘

